

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2011年1月)

発表日 2011年3月9日(水)

～機械受注は緩やかな増加傾向が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL: 03-5221-4528

(単位: %)

		民需					代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く 前期比	船舶・電力・携 帯電話除く 前期比	製造業 前期比	非製造業				
					船舶・電力除く 前期比	船舶・電力・携 帯電話除く 前期比			
10	1-3月	2.9	4.8	14.2	▲ 3.7	▲ 1.4	7.9	2.7	13.4
	4-6月	0.3	▲ 0.1	▲ 8.6	5.8	3.2	2.2	▲ 0.2	2.4
	7-9月	9.6	7.7	12.2	9.9	6.3	2.0	4.4	4.9
	10-12月	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 10.1	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 3.5	3.0
11	1-3月(見)	(2.7)	—	(16.1)	(▲ 5.8)	—	(▲ 2.3)	(▲ 11.0)	(27.8)
10	1月	▲ 3.1	0.5	4.7	▲ 11.8	▲ 7.4	4.4	13.0	2.3
	2月	▲ 3.8	▲ 4.9	3.7	▲ 3.3	▲ 1.3	2.8	▲ 15.8	3.0
	3月	5.4	4.1	2.7	11.1	2.9	▲ 0.3	0.7	3.9
	4月	4.0	6.5	▲ 5.5	5.3	12.6	11.9	19.1	▲ 3.7
	5月	▲ 9.1	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 6.0	▲ 17.2	▲ 17.9	▲ 26.8	2.7
	6月	1.6	6.1	9.9	▲ 3.9	6.7	9.5	26.3	2.4
	7月	8.8	6.4	10.1	8.1	5.2	▲ 1.8	▲ 1.3	2.6
	8月	10.1	11.2	12.5	8.3	10.0	16.8	10.1	▲ 3.7
	9月	▲ 10.3	▲ 14.2	▲ 20.7	3.0	▲ 8.8	▲ 16.4	▲ 14.7	6.9
	10月	▲ 1.4	0.6	1.4	▲ 8.7	▲ 0.2	▲ 5.1	9.7	16.0
	11月	▲ 3.0	0.8	10.6	▲ 10.5	▲ 4.8	18.1	▲ 1.6	▲ 17.8
	12月	1.7	▲ 0.9	▲ 1.9	3.9	▲ 0.5	▲ 7.4	▲ 12.3	▲ 7.7
11	1月	4.2	6.6	7.2	▲ 2.7	▲ 0.2	12.3	▲ 2.1	71.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 1-3月期は再び増加へ

内閣府から発表された2011年1月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+4.2%となり、2ヶ月連続で増加した。ほぼ事前の市場予想(前月比+3.0%、レンジ: ▲1.1%~+7.3%)通りであり、意外感はない。また、船舶・電力・携帯電話を除く民需では前月比+6.6%となっている。この結果、1月の機械受注(船舶電力除く民需)の水準は10-12月期を4.3%上回っている。1-3月期は内閣府見通し(前期比+2.7%)を達成する可能性が高く、足元の達成率の動きを踏まえれば前期比+4~5%程度も十分射程内だろう。10-12月期の機械受注は前期比▲6.9%と減少していたが、1-3月期については再び増加するとみられる。機械受注は均してみれば緩やかな増加傾向を続けていると判断できる。先行きについても、輸出の増加を背景として、製造業が牽引する形で緩やかに増加していく可能性が高いだろう。

○ 増加ペースは緩慢

もともと、増加ペース自体は緩やかなものにとどまっている。足元でも、製造業は輸出や生産の増加に伴って回復に向かっているが、非製造業については未だ横ばい圏の動きから脱却できていない。足元の景気回復は外需主導であり、内需は低迷が続いていることから、非製造業からの受注回復は当面期待できないだろう。長期的な成長期待が低下していることも、国内での設備投資を抑制する大きな要因である。加えて、足元で加速する原油価格の上昇が、今後も企業収益抑制要因になることも懸念される。価格転嫁が難しいなか、原油をはじめとする資源価格の上昇は企業収益の圧迫という形で悪影響が顕在化する可能性が高く、先行きの設備投資を抑制する要因になるだろう。

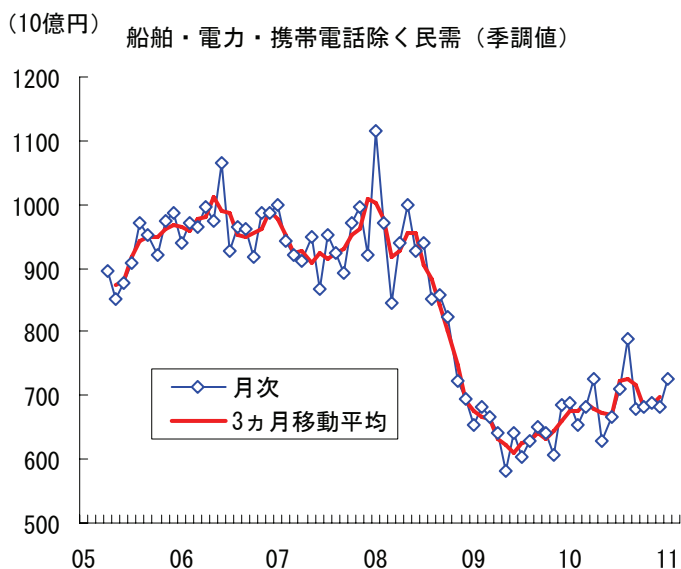
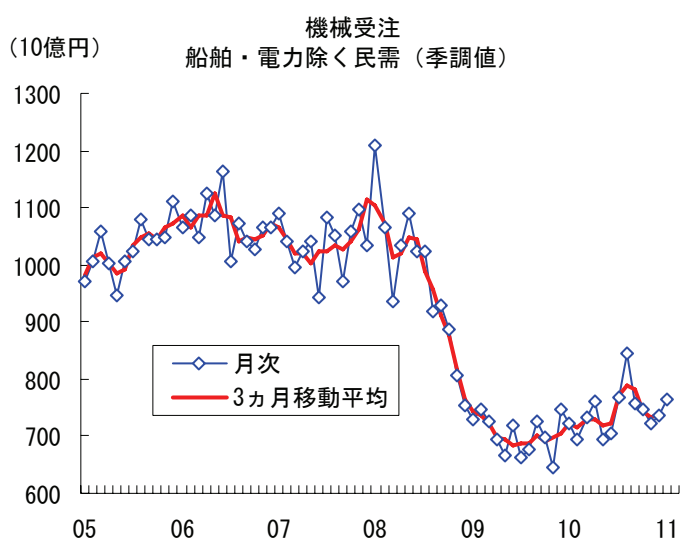
こうした点を踏まえると、先行き予想される設備投資の増加ペースは引き続き緩慢なものにとどまる可能性が高い。設備投資が景気の足を引っ張ることはないだろうが、一方で景気を牽引するほどの役割も期待し難い。

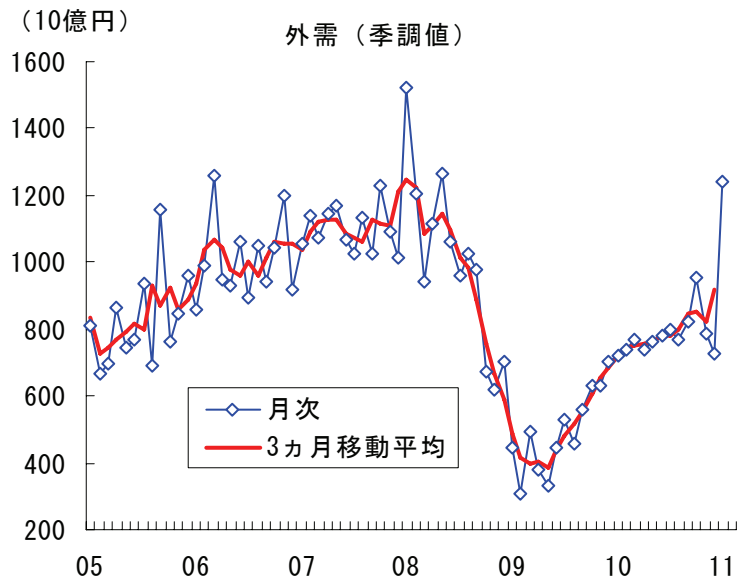
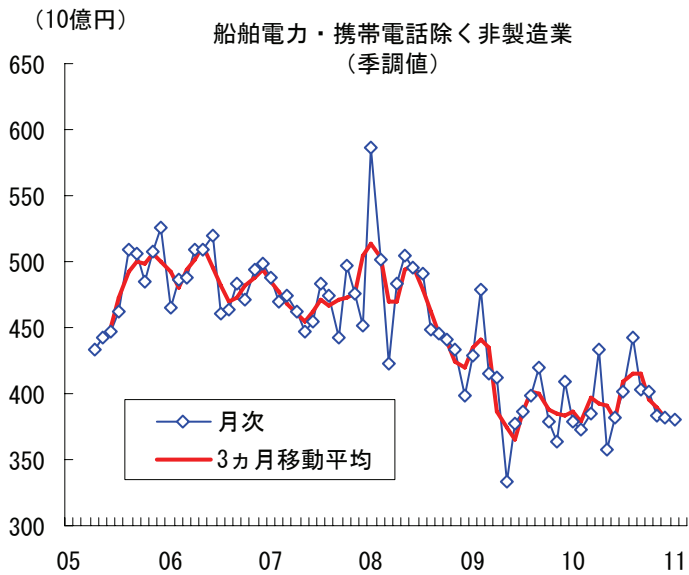
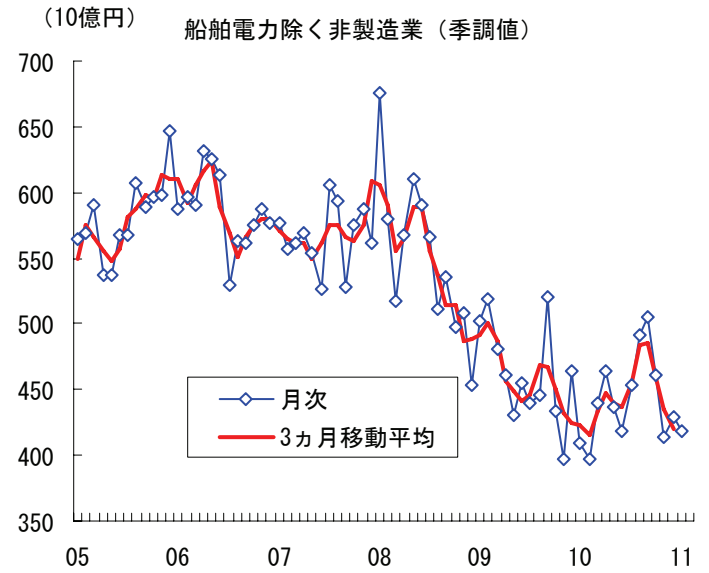
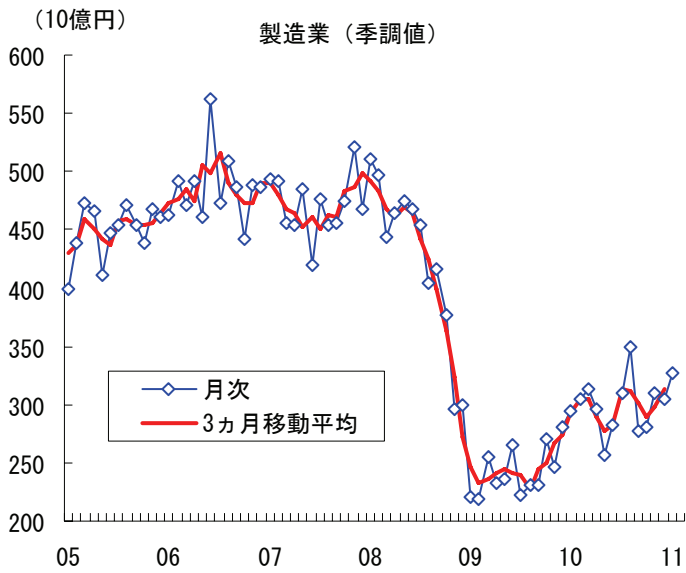
○ 非製造業の低迷持続。海外景気の持ち直しから外需が急増

足元では、輸出が好調な製造業と内需低迷に苦しむ非製造業とで明暗が分かれる形になっている。製造業からの受注は前月比+7.2%（12月：▲1.9%）と増加した。1月の水準も10-12月期を9.4%上回っており、増加傾向にあることが確認できる。一方、非製造業（船舶電力除く）は前月比▲2.7%と減少し、1月の水準も10-12月期を3.9%下回っている（船舶・電力・携帯電話を除く系列では前月比▲0.2%と4ヶ月連続で減少。1月の水準は10-12月期を2.1%下回る）。1-3月期の内閣府見通しでは、製造業が前期比+16.1%の大幅増、非製造業が同▲5.9%の減少が見込まれているが、1月の機械受注もこうした見通しに沿った動きになっている。

製造業の内訳では、化学、非鉄金属、金属、その他輸送機械などの増加が目立った。これらは前月の反動や大型受注などが影響している可能性が高い。また、製造業に占めるウェイトが大きい一般機械、自動車・同付属品、電気機械が、小幅ではあるがそろって減少した点も懸念されるが、足元で輸出が持ち直していることを踏まえれば、基調としては増加傾向にあるとみて良いだろう。

外需は前月比+71.4%となり、現行統計では過去最大の増加幅となった。化学機械、通信機などで大型案件があった模様であり、割り引いてみる必要はあるが、それでも極めて高い伸びであることは変わらない。先に公表されていた工作機械受注でも、中国からの受注が急増している。アジアをはじめとした海外景気の回復が、輸出の増加に繋がっていることが確認できる。





出所：内閣府「機械受注統計調査」